

TS Sustainability Report 2026

TSサステナビリティレポート 2026





if

もしもを叶えるIT。



IT

わたしたち、トヨタシステムズのITは、
あなたが待ち望む未来を叶えるITでありたい。

もしも、交通事故がゼロになったら。
もしも、自由に空を飛べたら。
あれも、これも、もう「もしも」じゃない。
わたしたちのITとつくる、すぐそばにある未来だ。



TOYOTA SYSTEMS

私たちはトヨタグループのITソリューション企業です。



名古屋本社／名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋32F 東京本社／東京都港区港南1-8-23 Shinagawa HEART 14F

株式会社トヨタシステムズは **デジタルパーク** のオフィシャルパートナーです。

CONTENTS

- 03 レポート概要・会社概要
- 04 基本理念
- 05 CEOメッセージ
- 06 サステナビリティビジョン・社外からの評価
- 07 従業員データ
- 08 主なSDGsに関する取り組み
- 09 サステナブルな働き方
- 10 健康経営の取り組み
- 12 社会貢献活動
- 14 内部統制とガバナンス
- 15 事業を通じたSDGsへの貢献
- 27 [特集1]カーボンニュートラルへの取り組み
- 28 [特集2]IT機器リユース
- 29 [特集3]管理者向けリスクマネジメント研修
- 30 [特集4]名古屋大学とともに実現する、
社会課題への挑戦



レポート概要

編集方針

トヨタシステムズの取り組みをさまざまなステークホルダーの方々へわかりやすくお伝えすることを目的に、本レポートを発行する運びとなりました。本レポートは2025年度における当社の取り組みやトピックスを中心にコンパクトにまとめて報告しています。

報告期間

2025年度(2025年4月1日~2026年3月31日)の活動を中心に報告していますが、それ以外の期間も一部含まれます。

想定読者

お客様、お取引先、従業員、株主、地域社会、行政などのステークホルダーのみなさまを読者として想定しています。

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、トヨタシステムズの過去と現在の事実だけではなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる可能性もありますが、トヨタシステムズは、このような事態への責任を負いません。読者のみなさまには、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

会社概要

会社概要

社名	株式会社トヨタシステムズ
名古屋本社	〒450-6332 名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 32F
東京本社	〒108-0075 東京都港区港南1-8-23 Shinagawa HEART 14F
代表者	代表取締役社長 日比稔之
設立	2019年1月1日
資本金	54.5億円
売上	2,616億円(2025年度実績)
出資	トヨタ自動車(株)100%出資

事業所一覧

国内	名古屋本社／東京本社／栄オフィス／ミッドランドオフィス／名駅オフィス／高岳オフィス／豊田オフィス／九州営業所／東北営業所
海外	アジア TOYOTA TSUSHO SYSTEMS SINGAPORE PTE. LTD. / TOYOTA TSUSHO SYSTEMS (THAILAND) Co., Ltd. / TOYOTA TSUSHO SYSTEMS INDIA Pvt. Ltd. / PT.TOYOTA TSUSHO SYSTEMS INDONESIA / TOYOTA TSUSHO SYSTEMS CHINA 欧州 Toyota Tsusho Systems EUROPE GmbH 米州 TOYOTA TSUSHO SYSTEMS US, Inc.

基本理念

基本理念

トヨタシステムズはトヨタ自動車(株)と基本理念を共有しております。

トヨタ自動車(株)と同じく企業活動を通じて、社会・地球の持続的な発展に貢献することをめざしています。

トヨタ基本理念

- 1.内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
- 2.各国、各地域の文化、慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
- 3.クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
- 4.様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
- 5.労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる
- 6.グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす
- 7.開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する

経営ビジョン

- 1.期待を超えるITソリューション、魅力あるサービスの提供によってトヨタおよび関連会社のビジネス変革に貢献する。
- 2.先端技術への飽くなきチャレンジと圧倒的な生産性を実現し続け、お客様に最先端・高効率なシステムを提供する。
- 3.高い倫理観とオープンでフェアな事業活動を通じ、すべてのステークホルダーに笑顔と満足をお届けし、SDGsの目標達成と持続可能な社会の実現に貢献する。
- 4.従業員が誇りとやりがいを持ち、安全・健康で安心して働くことができる環境を整えるとともに、多様な人材が集まり、活躍できる仕組み・機会を提供する。

トヨタシステムズは、
ステークホルダーの満足と価値創造で、
世界のリーディングITカンパニーを
目指します。



Message from Chief Executive Officer

CEOメッセージ



日頃より、格別のご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当社は、「トヨタ基本理念」のもと、ITを通じてお客様の事業成長を支えるとともに、社会・地球環境と調和した持続可能な社会の実現に貢献してまいりました。

現在、気候変動への対応をはじめ、資源・エネルギー問題、労働力不足、デジタル化の加速など、社会を取り巻く課題はますます複雑化・多様化しています。当社は、システム開発やデジタル技術の活用を通じて、お客様の業務効率化や生産性向上を支援するとともに、省エネルギー化やペーパーレス化、物流・移動に伴う環境負荷の低減など、さまざまな価値創出に取り組んでいます。近年ではAIやクラウドなどの先進技術も積極的に活用し、持続可能な社会の実現に向けたソリューション提供を推進しています。

また当社は「従業員の健康を第一に考え、楽しく・明るく・元気よく働き、幸せに暮らせる職場づくり」を基本方針として掲げ、健康経営を推進しています。健康イベントの開催、健康管理サポートアプリの活用、職場単位での安全推進活動など、健康や安全を日常的に意識できる環境づくりを進めています。これらの取り組みを通じて、従業員のみならず、全てのステークホルダーの皆様が心身ともに健康で、安心して働けるようサポートし、ウェルビーイングの向上を目指します。活動の成果として7年連続で健康経営優良法人ホワイト500に認定されたほか、子育てサポート企業の最上位の認定となる、プラチナくるみん認定を取得しています。

今後もESG経営を強化し、ITを最大限に活用することで、従業員が誇りと自己成長、やりがいをもてるよう、ダイバーシティや健康経営、働き方改革の促進を進めてまいります。

“幸せの量産”の志のもと、サステナビリティと事業の融合をさらに進めていくことで、もっといい未来を創出し、全てのステークホルダーに笑顔と満足をお届けすることをお約束いたします。

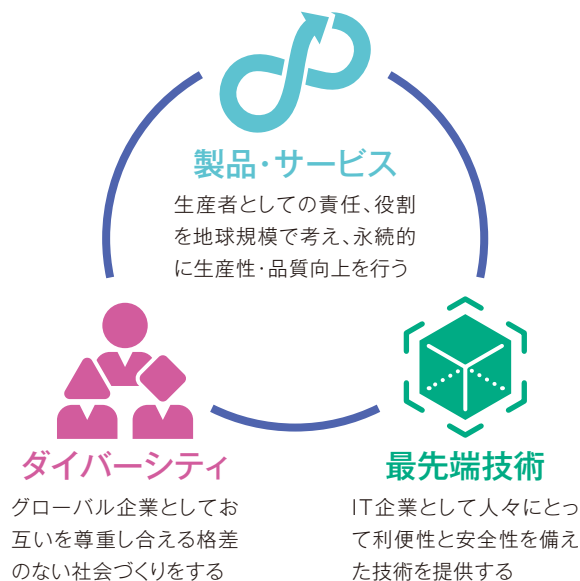
代表取締役社長

日比 稔之

サステナビリティビジョン

トヨタシステムズは、事業成長を行いながら、国際社会共通の目標であるSDGsの達成にも貢献することを目指しています。

具体的には「製品・サービス」「最先端技術」「ダイバーシティ」の3つのテーマに重点を置き、活動を推進しています。



社外からの評価



健康経営優良法人ホワイト500

会社発足から7年連続で、健康経営優良企業に送られるホワイト500に認定。



スポーツエールカンパニー

従業員の健康増進のため、スポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業を認定する制度。会社発足から7年連続で認定。



Sport in Life

「Sport in Lifeプロジェクト」への参画

スポーツを通じて、一人ひとりの活力ある生活を後押しするプロジェクト。スポーツや健康に関する取り組みが評価され、参画を承認。



食育実践優良法人

食育活動の推進に向けた取り組みが評価され「食育実践優良法人」に認定。



プラチナくるみん認定

プラチナくるみんは、子育てサポート企業として「くるみん」認定を受けたうえで、さらなる両立支援の制度の導入や高い水準の取り組みを行っている企業を厚生労働省が認定。



あいち女性輝きカンパニー認証

女性の活躍促進に向け、ワーク・ライフ・バランスの推進や働きながら育児・介護ができる環境づくり等、積極的に取り組んでいる企業を愛知県が認証。



名古屋市女性の活躍推進企業認定

女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業を認定し、その中でも特に優れた取り組みをしている企業を表彰。



テレワーク先駆者百選

テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「テレワーク先駆者」と認定し、その中から十分な実績を持つ団体などを「テレワーク先駆者百選」として公表。



花の王国あいちサポート企業認定

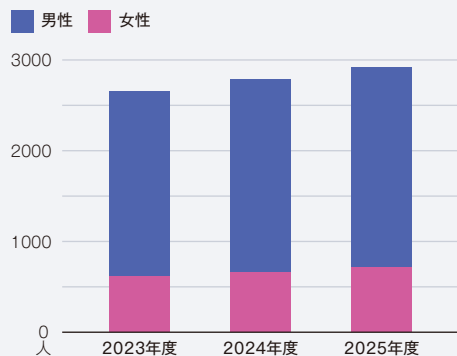
花いっぱい県民運動の趣旨に賛同し、愛知県産の花を用いた活動を実践している県内企業等を「花の王国あいちサポート企業」として認定。

なごやSDGsグリーンパートナーズエコ事業所認定

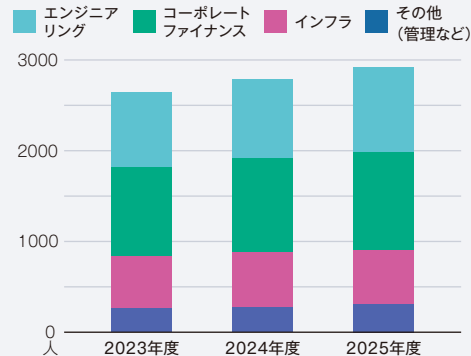
事業活動においてSDGsの実現に向け取り組む事業所を、名古屋市が「なごやSDGsグリーンパートナーズ」として登録・認定し、自主的な取り組みを支援するもの。栄オフィスは最上位認定である認定優良エコ事業所認定を取得。

従業員データ

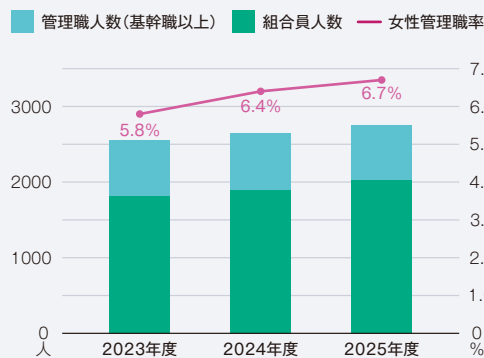
男女別 従業員数



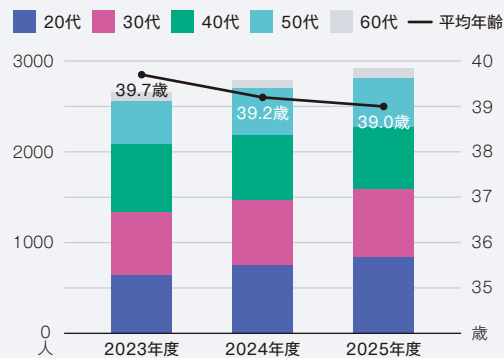
所属別 従業員数



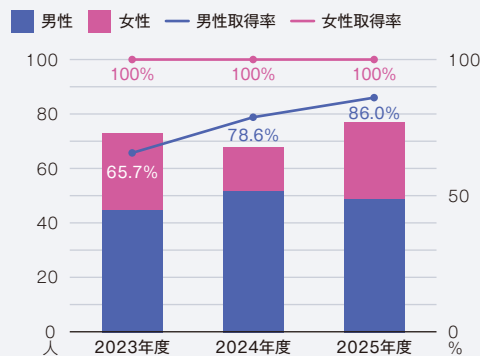
役職別 従業員数



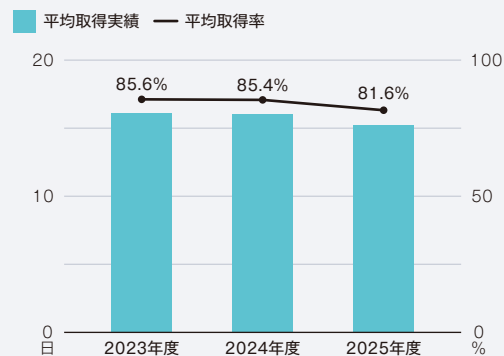
年代別 従業員数



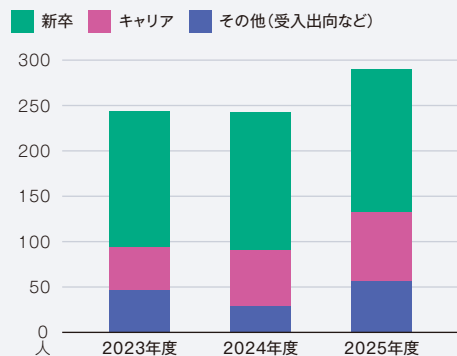
育休取得率



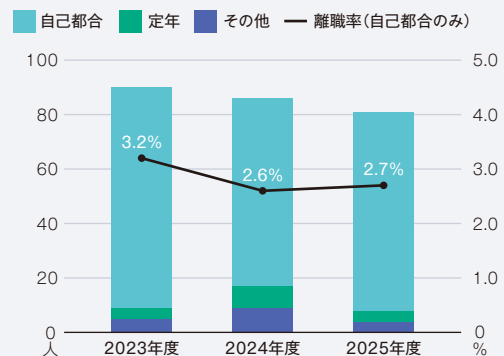
年休取得率



入社状況



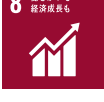
退社状況



主なSDGsに関する取り組み



SDGsは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月の国連サミットにて世界のリーダーによって決められた、国際社会共通の目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。

SDGs目標	トヨタシステムズ取り組み内容	SDGs目標	トヨタシステムズ取り組み内容
	災害備蓄品寄贈、災害支援金寄付		災害備蓄品寄贈
	交通事故発生抑止活動、ホワイト500認定、健康イベント開催、勤務多様化(在宅・フレックス勤務制度、育児・介護休暇制度)、3DV・永年勤続休暇制度、フードドライブ、エコドライブ&スマートムーブ推進活動		リユースPC寄贈、障がい者施設へのPC教育、地域の中学生に職場体験実施、全国高専プログラミングコンテスト協賛、スポーツ活動協賛
	LGBTQ+従業員教育		海岸清掃活動
	社内照明LED化、業務用車にハイブリッド車採用、クールビズ・ウォームビズ		障がい者雇用、リユースPC作業を障がい者施設へ委託、勤務多様化(在宅・フレックス勤務制度、育児・介護休暇制度)、3DV・永年勤続休暇制度
	システム開発による自動車産業への貢献、アジャイル開発推進		LGBTQ+従業員教育、発達障害啓蒙活動
	BCP策定、BCM対策活動、白川郷茅場保全活動		リユースPC寄贈、災害備蓄品寄贈、ペーパーレス、フェアトレード製品導入、古本寄贈、フードドライブ、海岸清掃活動
	社内照明LED化、業務用車にハイブリッド車採用、クールビズ・ウォームビズ、デコ活賛同		海岸清掃活動
	ペーパーレス、白川郷茅場保全活動		コンプライアンス社内啓蒙、適正取引
	トヨタ自動車(株)およびトヨタグループとのパートナーシップ		

サステナブルな働き方

トヨタシステムズでは、持続可能な働き方が実現できるように、サポート環境を整えています。

ITツールの活用

ITツールを有効活用し一人ひとりが働きやすい働き方を実現しています。
全従業員に在宅勤務環境が整っています。



仕事と家庭生活の両立支援

育児・介護がしやすいだけでなく、キャリア形成との両立を目指した支援制度の充実を図っています。

主な支援内容

不妊治療特別休暇

時差勤務、勤務時間の短縮

在宅勤務制度

育児休暇

配偶者が出産した際、
3日間の特別休暇(有給)

早期復職制度

子が1歳に達するまで
復職後、託児施設などの利用費用補助

育児休業

子が満2歳に達するまで
最大4回まで分割取得可能

子の看護等休暇

子が小学校4年生修了まで
子を世話(予防接種、健診、入学式等)
するための特別休暇(有給)年12日

育児時短勤務

子が小学校4年生修了まで
短縮後の労働時間は最低6時間
(2歳になるまでは4時間以上)

介護休業

通算2年、3回まで分割取得可能



働きやすいオフィス環境

多様なワークスタイルに対応したオフィス環境を構築しています。



Work Terrace

カフェのようにリラックスできる空間。打合せはもちろん、
昼食や小休憩など、さまざまなシチュエーションで活用可能。



高集中スペース

作業効率をUPさせる高集中スペース、オフィスにしながら自分
時間をつくる個人ブースを設置。

健康経営の取り組み

「楽しく・明るく・元氣よく」働き、幸せに暮らせる社会を目指して。それが、私たちの健康経営。

当社では、従業員の健康を企業の持続的成長を支える重要な基盤と位置づけ、健康経営の推進に取り組んでいます。一人ひとりが心身ともにいきいきと働ける環境づくりを目指し、多様化する健康課題に対応した施策の充実を図っています。また、従業員自身が主体的に健康づくりに取り組めるよう、行動変容を促す仕組みや職場環境の整備を進めることで、生産性の向上と組織の活性化につなげています。今後も「健康」と「働きやすさ」の両立を実現し、持続可能な企業価値の創出に努めていきます。

活動内容

従業員一人ひとりが「自らの健康は自らつくる」という意識を持ち、日常的に健康的な行動を実践できるよう、健康管理ツールの提供や職場環境の整備、各種施策の展開を行っています。

これらの取り組みは外部からも高く評価されており、経済産業省が推進する健康経営優良法人認定制度において、大規模法人部門の上位区分「ホワイト500」に7年連続で認定されています。

TS健康ポイント制度

日々の健康行動や各施策への参加、健康診断の結果等に応じてポイントを付与する制度を導入しています。貯まったポイントは商品と交換でき、楽しみながら継続的に健康づくりに取り組める制度です。



健康管理サポートアプリの活用

歩数や食事、睡眠、体重などのライフログの記録に加え、健康診断結果も確認できるアプリを全従業員に提供しています。ランキング機能やクイズ、健康行動(クエスト)などの仕組みを通じて、楽しみながら習慣化でき、従業員同士のコミュニケーション促進にもつながっています。

ウェルネスツールの充実

職場で自然に健康行動を取り入れられる環境づくりとして、各種ウェルネスツールを設置しています。全オフィスへの体組成計・血圧計の増設を行うとともに、新たにツイストステッパーを導入しました。そのほか、バランスチェアやフィットネスバイク等、多様なニーズに応じたツールを配置し、自分に合った健康習慣を選択できる環境を整えています。



健康経営の取り組み

「楽しく・明るく・元気よく」働き、幸せに暮らせる社会を目指して。それが、私たちの健康経営。

4 パワーナップの推奨

昼休憩時の短時間仮眠（パワーナップ）を推奨し、休憩スペースの活用に加え、サイネージを通じた呼びかけを行っています。リラックス効果のある音楽をBGMとして取り入れることで、心身のリフレッシュと疲労回復を促し、午後のパフォーマンス向上につなげています。



5 ラジオ体操の実践

短時間で全身を動かせる運動として、ラジオ体操を継続的に実施しています。午後の業務開始前に実施することで、集中力向上や生産性の向上に寄与しているほか、肩こり・腰痛の予防、姿勢改善にもつながっています。また、健康管理サポートアプリに動画を掲載し、在宅勤務や外出先でも実施できる環境を整えています。

6 女性特有の健康課題への取り組み

女性特有の健康課題への理解促進と支援のため、休養スペースの整備など安心して利用できる環境づくりを進めるとともに、セルフチェックに関する情報提供などの啓発活動にも取り組んでいます。また、女性の健康課題に対する理解を組織全体で深めるため、男性従業員も対象としたセミナーの開催や、管理職への教育にも取り組んでいます。



TS健康推進PRキャラクター「はびまるくん」

7 多様な健康イベントの実施

従業員の健康意識向上と継続的な取り組みを促すため、さまざまな健康イベントを企画・実施しています。ウォーキングイベントやコンテスト形式の企画など、楽しみながら参加できる内容に加え、運動施策を中心に、衛生委員会や職場単位での対抗戦を取り入れることで、職場全体で健康づくりに取り組む風土の醸成を図っています。さらに、従業員やその家族から募集し決定したPRキャラクター「はびまるくん」を活用し、施策への関心を高めるとともに、気軽に参加できる雰囲気づくりにつなげています。

8 感染症対策

インフルエンザワクチン接種の機会提供や、罹患時の対応ルールの徹底により、職場内での感染拡大防止に努めています。加えて、感染症に関する正しい知識の習得を目的として、eラーニング形式での学習機会を提供しています。理解度を高めるためのドリル機能も取り入れ、楽しみながら学べる仕組みにしています。従業員だけでなく、同一環境で働く関係者も含め、安心して働ける環境づくりを推進しています。



社会貢献活動

当社はIT企業としての強みを活かし、子供たちの学習を支援する活動と障がい者の就労を支援する活動を推進しています。その代表的な活動として、社内で更新対象となったパソコン（以下PC）を児童福祉施設や障がい者福祉施設に累計で2,500台以上寄贈してきました。併せて施設向けにPC教室等を継続的に開催しています。その他、名古屋本社、東京本社で中学生の職場訪問を受け入れ、将来の進路を考えるきっかけを提供することでキャリア形成の支援を行っています。また、従業員と家族には海岸清掃や白川郷での茅場保全活動イベントに参加すること、ご家庭から食品を持参して必要としている方々へ寄贈するフードドライブに賛同いただくことで、社会課題に向き合い持続可能な社会づくりに貢献しています。

2025年度活動トピックス

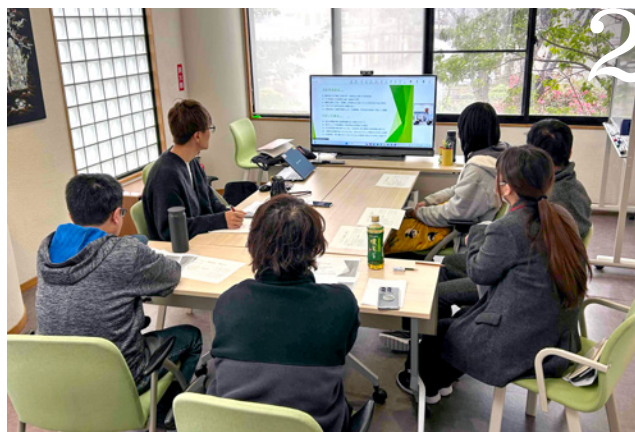


リユースPC寄贈

社内で更新対象となったPCを回収し、データ消去、外観検査、バッテリーなどの動作確認の後、寄贈用のライセンスを導入。クリーニングは障がい者福祉施設に委託し、愛知県と福島県の福祉施設に合計209台のリユースPCを寄贈しました。この取り組みで愛知県および名古屋市から感謝状をいただきました。

PC教室・座談会等

障がい者福祉施設向けのPC教室を25回、当社で働く障がい者やシステムエンジニアの働き方を紹介する座談会を3回、面接トレーニングを3回、のべ24名の方々に就労支援を目的に実施しました。



中学生職場訪問

全国から16校118名の中学生職場訪問を受け入れました。名古屋本社では共創空間「ASUNOVA Lab TS」の見学を行い、東京本社ではドライビングシミュレーター、CGを体験していただきました。修学旅行の行程で企業訪問をする中学校が増えています。

社会貢献活動



白川郷茅場保全

2025年10月トヨタ白川郷自然学校で茅刈りを実施しました。あいにくの雨の中、従業員と家族123名が参加し、合掌造り家屋を維持していくための茅場の整備と茅の回収を行いました。茅刈り終了後は家屋の中を見学し、合掌づくりの構造を勉強しました。当活動は2023年に会社設立5周年を記念する取り組みの一つとして開始され今回が3回目となります。

海岸清掃

2025年蒲郡市星越海岸での清掃活動は約500名の従業員と家族が参加予定でしたが雨天のため中止となりました。そこで2026年4月は雨天時の予備日を設定して企画、募集。4月18日(土)快晴の星越海岸で清掃を実施しました。詳細は26ページをご覧ください。



備蓄品寄贈・フードドライブ

更新対象となった社内の災害備蓄品(食品6,229個、水3,720本)をフードバンク愛知に寄贈しました。また従業員のご家庭からお米、レトルト食品、お菓子等403個(約68kg)の食品を持ち寄り、セカンドハーベスト名古屋へ寄贈しました。

発達障害啓発

4月2日 世界自閉症啓発デーに合わせた名古屋市の発達障害啓発プロジェクトに協賛し、当社で更新対象となったワーキングウェアから再生した小物入れを啓発品として130個寄贈しました。小物入れは栄セントラパークで開催されたイベントで配布されました。

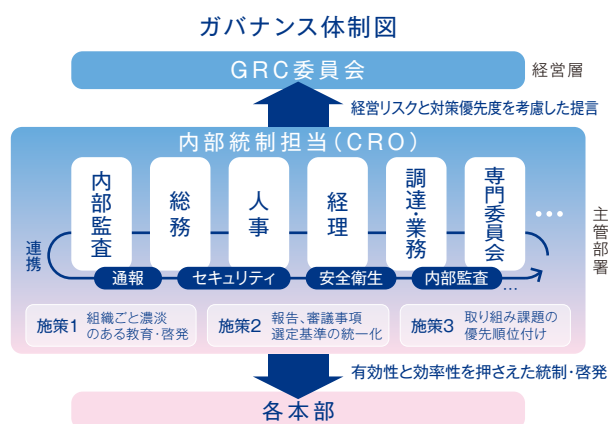


内部統制とガバナンス

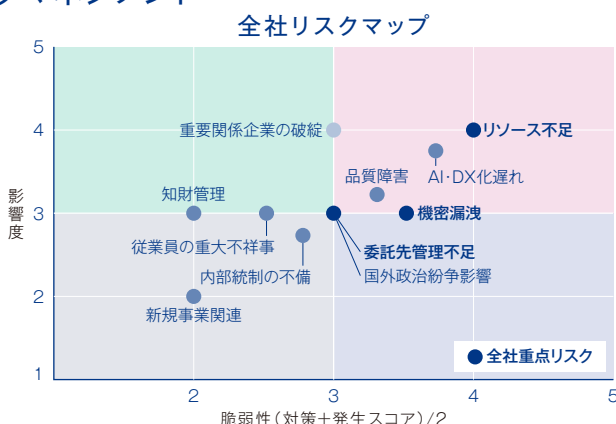
企業が持続的な成長を行うためには、新たな事業や技術にチャレンジするとともに、株主・顧客・取引先そして従業員に対して真摯で安全・安心な事業活動を行う必要があります。その実現に向け、ガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス活動を積極的に推進しています。

ガバナンス

内部統制（社内向け）に加え、親会社であるトヨタ自動車（株）との統制活動連携や、機密管理・適正取引の観点から、開発・維持保守を支援する協力会社とも連携して活動しています。ガバナンス活動計画と推進は、社長を委員長とするGRC委員会で行います。



リスクマネジメント



各本部でリスクの棚卸と評価を行い、抽出したリスクから重要度の高いテーマ（リソース最適化、機密管理強化、委託先管理強化）を選定しました。これらを全社で共有し、優先的に対策を実施することでリスクを低減し、攻めの取り組みを支援します。現場の声を尊重し、過重な働き方や混乱の防止にも努めます。

コンプライアンス

コンプライアンス意識向上を目的に、従業員向けのeラーニングを実施しています。また、実務経験を通じて社会人としての常識やマナーを身につけ、成長できる仕組みを整えています。

e-Learning実施テーマ

- ・情報セキュリティ（年2回）
- ・著作権・商標権
- ・適正委託・請負
- ・勤怠ルール
- ・資産管理
- ・ハラスメント防止
- など



英語コミュニケーションによる相互理解と交流活性化の促進を

2020年、従業員の英語コミュニケーション力向上を目的に「英語を話そうの会」が発足しました。以来、歴代の海外事業体からの出向者の協力のもと活動を継続し、現在はトヨタ自動車(株)デジタル情報通信本部との合同開催へと活動の幅を広げています。本活動では英会話力の向上に加え、両社の外国籍社員との相互理解促進や、海外事業体を含むグローバルな人的

ネットワーク構築を目指しています。英語を共通言語として、会社・部門・職位・国籍の垣根を越えて、従業員が自由に意見を交わし、多様な価値観に触れながら交流できる機会を提供しています。

社内ネットワークの拡大と新たな挑戦のきっかけに

本取り組みでは、海外事業体からの出向者や外国籍社員をゲストに迎え、出身国の文化や習慣、ビジネス環境について紹介し、参加者が英語で対話する形で交流を深めています。また、英語力に関係なく発

言しやすい雰囲気を重視し、参加者からは「海外業務に挑戦したい」「部門横断の人的ネットワークが広がった」といった声が寄せられており、多様な人材が互いの価値観や文化を尊重して学び合える環境づくりに貢献しています。

グローバルなつながりと多様性のある組織づくりへ貢献していきたい

この活動を通じ、多くの従業員が英語によるコミュニケーションや異文化交流を求めていることを改めて実感しました。お花見などの交流イベントも恒例行事として定着し、参加者が楽しみながら積極的に意見を交わす姿に大きな手応えを感じています。会社や部署の垣根を越えて交流することで、多様な視点を共有し、新たな発想や価値創出につながっています。さらに、人的ネットワークの形成は、働きがいやキャリア形成を支援し、グローバルに活躍できる人材の育成にも寄与しています。今後も多様性を尊重したコミュニケーション機会を創出し、イノベーションの促進と持続的な成長を目指します。

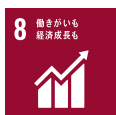
事業を通じたSDGsへの貢献

英語コミュニケーションを通じたグローバル人材育成と多様なつながりの創出

海外戦略推進室

石田 陽介
毛利 淑





事業を通じたSDGsへの貢献

02

次世代コミュニケーション 環境への挑戦と進化

メカづくりIT本部
デジタルツイン活用部

長谷川 太一
平野 翔

多様な人材が活躍できる新 たなデバイスの開発に挑戦

「全員活躍」の理念のもと、聴覚障がい者を含む多様な人材が安心して能力を発揮できる職場づくりを進めています。現場作業や会議・研修では、文字起こしデバイスを確認するために作業が中断してしまうことや、字幕の見づらさ、環境整備にかかる負担など、コミュニケーション面での課題が残っていました。また、複数名での会話では、発言者や会話の流れを把握しづらい場面もあり、情報取得の改善が求められています。これらの課題を解決するため、本取り組みを開始しました。

視線内表示により対話を変革 するリアルタイム文字起こし の実証

聴覚障がい者のコミュニケーション支援を目的に、メガネ型デバイスへ音声の文字起こしをリアルタイムで表示する実証プロジェクトを実施しました。従来は、会話相手から視線を外して文字起こしデバイスを確認する必要がありましたが、視線内に字幕を表示することで視線移動を抑え、会話内容をより自然に把握できるかを検証。その結果、聴覚障がい者にとって相手の

口の動きが重要な情報源であることに加え、メガネ装着だけでは聴覚障がい者が周囲に伝わりにくく、通常の会話速度では内容を追いきれない場合があることが判明。一方で、講習会や1対1の対話では会話の遅れが軽減され、円滑なコミュニケーションに寄与することを確認しています。

気づきと手応えで、スマート グラスの無限の可能性を拓く

今回の取り組みでは、聴覚障がい者特有の困りごとや、複数人での会話における内容理解の難しさなど、実際に使っていた

くことで初めて見えてきた課題がありました。利用者との対話を重ねるなかで、技術だけで解決するのではなく、利用シーンや周囲の協力も含めて考えることの重要性を実感しました。今後は、今回得られた気づきをもとに、表示の見やすさや複数人会話への対応など、より実用性の高い支援へと進化させていきたいと考えています。コミュニケーションの壁をなくし、誰もが安心して幅広い業務に挑戦できる環境づくりを推進することで、多様な人が活躍できる社会の実現に貢献していきます。



世界最高水準の解析技術と 産学連携による次世代モビ リティへの挑戦

東海大学ソーラーカーチームの監督であるCFD(数値流体解析)専門の教授と当社担当者との学術交流をきっかけに、ソーラーカーの開発に対する解析の支援を開始しました。カーボンニュートラルの実現に向けて量産車のさらなる燃費向上が自動車業界全体で求められる中、当社はソーラーカー開発で培われた空力先進技術の実用性に着目。高精

度解析に必要な大規模計算環境を提供することで、2025年度の世界大会に向けた開発支援を行いました。

スーパーコンピューター連携 によるソーラーカーの空力 最適化支援

共同研究では、東海大学が解析モデルを構築し、当社は計算解析に加え、スーパーコンピューター環境の提供とジョブ監視・運用管理・エラー対応を担当しました。計算エラーへの迅速対応と運用ノウハウ共有により大規模空力計算を安

定稼働させ、空気抵抗を従来比で15%以上低減。結果、世界最高峰のソーラーカーレース「Bridgestone World Solar Challenge 2025(BWSC2025)」では世界5位を獲得し、産学連携の強化と人材育成にも貢献しました。

解析技術の革新をさらに加速 し、量産車への実装を目指す

学生主体で高いモチベーションで活動するソーラーカーチームとの連携は、当社にとっても大きな刺激となりました。特に、当社の検討結果が実際のレース参戦車両に反映されたことは意義深く感じています。今後はBWSC2027に向けて一層の空力性能向上に取り組み、超低空気抵抗車両の技術ノウハウを蓄積するとともに、その成果を量産車へ展開する可能性を追究していきます。



事業を通じたSDGsへの貢献

産学連携による 空力解析技術の革新と カーボンニュートラル への貢献

解析本部
シミュレーションR&D部

田中 博
金森 敬宗





事業を通じたSDGsへの貢献

PLM共通基盤の構築 によるITリソース最適化と 持続可能な運営の実現

PLM・CAD本部 PLM活用改革部

芳賀 保徳

石原 洋平

インフラ基盤の集約・最適化による資源の有効活用とコスト削減

PLM・CAD本部では、CADデータ取り扱いのため大容量サーバー・ストレージが必要で、標準基盤への集約が難しく、システムごとに個別環境を構築してきました。その結果、各PDMシステムで冗長設備や余剰リソースが重複し、設備投資や運用コストが増大していました。これらの課題を解消するため、インフラリソースの集約・最適化を推進し、資源の有効活用とコスト削減による持続可能なIT基盤の実現に取り組みました。

共通基盤の構築による資源効率化

TERRACEシステムを中核とした共通基盤を整備し、複数システムでハードウェアを共同利用することで、冗長設備や余剰リソースの集約を推進しました。



設備価格の高騰や納期遅延など新たな課題に対しても、協力会社との緊密な連携により柔軟な調達計画を実現し、予算内での設備導入と安定した納期を確保しました。また、最新機種のパフォーマンス向上をふまえた製品選定の最適化により、30%のコスト削減を達成しました。さらに、仮想化技術の活用によって必要なサーバ台数を削減し、追加で30%のコスト削減を実現しています。これらの取り組みを通じて、効率的な資源の活用に貢献しました。

PLM共通基盤のさらなる活用による持続可能なITインフラの進化

本取り組みで、PDM向けの最新基盤導入と設備共通化による大幅なコスト削減を実現しました。今後も個別システムのさらなる集約を進め、基盤運営の効率化を図ります。また、市場動向や競合製品の検証を継続し、価格高騰リスクを低減しながら持続可能なIT基盤の構築を推進していきます。

運用支援による情報開示 基盤の整備の強化

近年、気候変動への関心が高まる中、企業には環境負荷に関する情報の透明性と適切な開示がより一層求められています。特にCSRD（企業サステナビリティ報告指令）による欧州での情報開示要件の強化を受け、トヨタ自動車（株）のGHG（温室効果ガス、以下GHG）など開示要件が厳格化する中で、トヨタ自動車（株）のGHG管理システムの運用支援を通じ、情報開示基盤の整備を強化し

ました。目的は情報収集の迅速化とデータ品質の向上です。

GHG情報管理の高度化によるサステナビリティ経営への貢献

管理システムの導入と運用体制の構築では、ユーザー部門、関連会社、SaaS提供事業者と連携し、各社の要望や運用課題について丁寧に合意形成を行いました。その結果、情報収集のリードタイムを数か月から半分に短縮し、内容確認や誤記訂正にかかる工数を削減。これに

よりデータ精度が向上し、サステナビリティレポート作成業務の効率化に大きく寄与しています。

ESGデータ活用の深化に向けた挑戦

本取り組みは、GHG管理基盤の整備を通じてトヨタ自動車（株）およびトヨタグループ各社のサステナビリティ活動に貢献していることに大きなやりがいを感じています。ユーザー部署から業務改善への感謝の声もいただき、励みになりました。今後は、Environment（E）分野に加え、ESG全体を一体的に運用できる基盤構築を進め、より効率的かつ高精度な活動に貢献していきます。また、単なる法令対応として情報開示を行うのではなく、GHG排出量の削減と進捗の可視化を通じて、持続的な企業価値の向上につなげていきたいと考えています。



事業を通じたSDGsへの貢献

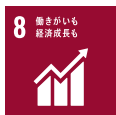
05

GHG管理システムで 実現した情報開示の 高速化と精度向上

設計管理・アドミニIT本部
部品表活用システム部

磯田 孝典
近藤 正明





事業を通じたSDGsへの貢献

構内作業のデジタル化で 持続可能な物流を支える

サプライチェーンマネジメントIT本部
生産物流システム部

中西 弘毅
相羽 邦宏

作業負担を減らし持続可能な物流を支える詰込作業のデジタル化

近い将来の労働力減少や環境課題に備え、私たちはお客様の持続可能な物流を支える取り組みを進めています。ドライバーや構内作業者の負担を減らし、働きがいを高めるために、現場に寄り添った構内作業のデジタル化プロジェクトを推進しています。今回、作業者の負担軽減と輸送効率向上を目的に、海外輸送容器にさまざまな種類の箱を積み合わせる「詰込作業」のデジタル化に取り組みました。

現場の思考をシステム化し、作業の属人化を解消

活動に先立ち実際の「詰込作業」を確認



したところ、輸送容器の隙間がなくなるように、サイズの異なる15種類以上の箱の詰込位置と順番を瞬時に判断する必要があり、習熟に3か月以上かかる作業であるとわかりました。そこで熟練者にヒアリングを行い、詰め込み時の思考を一つずつ制約条件として抽出・定式化してアルゴリズムを設計しました。そして箱の詰込位置・順番を画面に表示するシステムを導入し、指示をデジタル化することで業務の安定と効率向上を実現しています。

現場の声に耳を傾け、誰もが働きやすい持続可能な物流現場へ

現場の作業者からは「作業が誰でも出来るようになった」との声をいただき、本活動の意義を実感しました。また、現場の方の改善提案を取り入れながら、工場全体の業務効率向上に取り組めたことにも大きなやりがいを感じました。今後も安心・安全で持続可能な物流現場の実現に貢献していきます。

コネクティッドサービスを 支えるシステム基盤を つくる

コネクティッドサービスはモビリティ社会の重要なインフラであり、安定的な提供が不可欠です。当社は長年、販売店での申し込み手続きなどを支える業務システムの開発を担当してきましたが、サービス世代ごとに分散していた複数のサーバーが老朽化したため、更新が必要となりました。これを機に、分散していたサーバーをクラウド環境に

統合し、コネクティッドサービスを支えるシステム基盤を構築しました。

統合で目指したのは「持続可能なシステム」

今回のプロジェクトでは、単にクラウドへ集約するだけでなく、サービス世代間で重複していた機能やデータの統合にも取り組んでいます。統合に伴う多くの課題を克服し、将来を見据えた保守性と改修効率に優れたシステムを構築しました。統合先のサーバーはクラウド環境で、使用量に応じてリ

ソースを柔軟に増減できるため、エネルギーやITリソースを有効活用し、モビリティ社会を支える持続可能なシステム基盤の実現につながっています。

安全で安定したモビリティ社会へ貢献する

クラウド環境への統合は、より良いサービスを支えるための第一歩にすぎません。私たちの役割は、お客様や販売店で働く方々が使いやすく、安定して利用できるシステムを提供することです。そのために、操作性(UI/UX)の向上や高品質なシステムづくりに引き続き注力していきます。今後もシステム開発を通じて、安全で安定したモビリティ社会の実現に貢献してまいります。



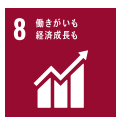
事業を通じたSDGsへの貢献

未来のモビリティ 社会を支える 基盤統合 プロジェクト

販売事業IT本部
販売店システム部

小林 拓也





事業を通じたSDGsへの貢献

デジタル技術で 実現する 次世代オーナーズ マニュアル

アフターサービスIT本部
カスタマーサービスシステム部

市川 武人
林 紀典

必要な情報へ迅速にアクセスできるデジタルマニュアルの提供

トヨタ自動車(株)では、お客様へよりわかりやすい情報提供と利便性向上を目的に、オーナーズマニュアルの刷新を推進しています。これに伴い、当社はシステム面からプロジェクトに参画し、新たなマニュアル提供の仕組みや運用方法の検討を担当しました。お客様が必要な情報に迅速かつ正確にアクセスできる環境の整備を通じて、ユーザー体験の向上と持続可能な情報提供基盤の構築を目指しています。

電子化で革新するオーナーズマニュアル基盤

電子公開に向け、システムの企画・開発を推進しました。当初はクラウド環境を



活用したシステム構築が先進的な取り組みであり、外部公開や他システムとの連携など、多くの課題に対応しながら開発を進めました。また、マニュアルの各ページを部品化して再利用する仕組みを構築し、重複作業の削減と情報管理の効率化をすることで、トヨタ自動車(株)が求める機能要件を満たすシステムを構築しました。

利便性向上を支える電子マニュアル基盤の進化

本取り組みを通じて、多くのお客様に利

用されるオーナーズマニュアルに、自社のシステム開発が貢献していることを実感し、大きなやりがいを得ました。今後は電子公開に加え、マニュアル作成業務の効率化・高度化にも積極的に参画していきます。またユーザー目線では、AIを活用してお客様の意図を汲み取った能動的な情報提供を実現するなど、さらなる利便性向上に貢献していきたいと考えています。

次世代インフラ改革を加速 するクラウド移行

老朽化したオンプレ基盤^{※1}の更新時期到来と、仮想化製品のライセンス体系見直しによるコスト上昇をふまえ、インフラ戦略を抜本的に見直しました。トヨタ自動車(株)のEUC業務^{※2}を支える約1,000台の仮想サーバーについて、単なる延命ではなく、柔軟性とコスト効率に優れたクラウド環境への移行を決断しました。外部環境の変化を変革の機会ととらえ、将来を見据えたIT基盤刷新プロジェクトを推進中

です。安定運用と事業成長を両立する次世代インフラへの転換を目指し、計画的な移行と運用設計を進めています。

前例のない挑戦をチームの 力で完遂、1,000台規模の クラウド移行を実現

世界でも例の少ない移行手法に挑戦した本プロジェクトは、構築初期から試行錯誤の連続でした。限られた期間の中、最大で1日40台のサーバー移行を実施。不具合発生時は迅速に対応と、ユーザーへの丁寧なサポートを継続しました。

その結果、約10か月で約1,000台規模のクラウド移行を完了しました。クラウド化により、オンプレミス更新と比較して5年間で約20%のインフラコスト削減を見込み、運用業務の自動化により担当者の作業負荷を約50%削減して大幅な業務効率向上に成功しました。

クラウド移行の知見を活かした継続的なDX推進

今回のクラウド移行は、高難度の取り組みでしたが、計画どおり完遂できたことで大きな達成感を得ると同時に、クラウド技術や大規模移行に関する貴重な知見を蓄積しました。社外講演での事例共有でも多くの企業から好評をいただき、同様の課題を抱える企業への貢献を実感しています。今後はBIツールによるコスト可視化と継続的な最適化を進めるとともに、今回の移行で得たノウハウを社内展開し、業務効率化とDX推進へのさらなる貢献を目指します。

※1:サーバーやネットワーク機器、ソフトウェアなどを自社に設置し、自ら管理・運用する形態

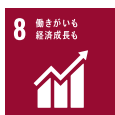
※2:エンドユーザー主導でシステムやツールを構築・運用する業務

事業を通じたSDGsへの貢献

クラウド変革で切り拓く、 持続可能な次世代 ITインフラへの挑戦

アプリインフラ本部 システムデザイン部
宮部 順平





10

事業を通じたSDGsへの貢献

大規模ネットワーク刷新による安定性向上と次世代基盤への進化

インフラ事業本部

TMC事業推進部

中西 麻友

小池 恭平

ネットワークサービス部

高橋 慶

計画更新で築く強靱で持続可能なネットワーク

トヨタ自動車(株)のネットワーク機器約1万台を対象とした老朽更新プロジェクト(第3期)を実施しました。10年ごとの大規模更新に基づき、近年顕在化していた機器故障リスクや通信速度・処理性能の不足といった課題に対応することを目的としています。安定したIT基盤の維持は事業継続性の確保に直結するため、本プロジェクトでは高品質で持続可能な情報インフラの構築を優先し、計画的な更新と運用改善を推進しました。

約1万台の更新を「無事故・無災害」で完遂

2019年から7年間、老朽更新プロジェクトを推進しました。有線ネットワーク機器・ケーブルの更新に加え、お客様の声を反映し無線アクセスポイント(AP)の

増設を行い、ネットワーク基盤の強化を図りました。その結果、機器故障の低減、通信性能の向上、無線通信エリアの拡大を実現し、安定で快適なネットワーク環境の提供に貢献しました。本取り組みは、パートナー企業との綿密な連携と徹底した安全管理、切り戻し体制を明確にした計画運営により、約1万台の更新作業を無事故・無災害で完遂しました。今後もICTインフラの提供を通じて、業務効率化と持続可能な事業運営を支えていきます。

ユーザー価値を起点に進化する次世代ネットワーク基盤への挑戦

多数の機器更新を自ら計画・遂行するプロセスに大きなやりがいを感じています。無線APの増設により、利用者から高い評価を得られたことを重要な成果と捉えています。今後は第4期更新の構想を進める中で、単なる老朽更新にとどまらず、自動車業界の変革期を支える先進的なネットワーク技術を導入し、より高度で持続可能な基盤の構築を目指します。



トヨタデジタルウィークで 発信する未来の働き方

トヨタデジタルウィークは、デジタル技術による業務変革や新たな価値創出を社内に発信するトヨタ自動車(株)の年次展示会です。私たちは前年に引き続き展示・運営支援に参加し、「AIと人の融合による未来の働き方」をテーマとした展示に協力しました。本展示では、部内メンバーが連携して推進してきたAIエージェント活用の成果を紹介し、業務効率化や新たな働き方の可能性を広く

発信。デジタル技術を活用した持続的な業務改革の実現に向け、その可能性を多くの来場者に伝える機会となりました。

未来の働き方を伝える展示 企画・運営への挑戦

展示会では、会場導線設計、備品・案内物の準備、スタッフ向け説明会、会場設営など、イベント運営全般を担当。メンバーそれぞれが役割を担いながら連携し、関係部署との調整や展示内容の変更にも柔軟に対応しました。展示では、「パーソナルAIエージェント」や「スペ

シャリストAIエージェント」など、AIを活用した未来の働き方を提案するとともに、来場者にわかりやすく伝わる構成とストーリー性を追求。その結果、3日間で3,320名が来場し、大きなトラブルもなく運営を完遂することができました。

価値創出を実装へつなげる取り組み

多くの来場者から「参考になった」といった評価をいただき、AI活用に対する期待やニーズを直接確認することができました。また、当社が企画したAIエージェントや、トヨタ自動車(株)が開発したソリューションについて、グループ各社での活用可能性も見えてきました。今後は、展示で得られた意見や気づきをチーム内で共有・活用しながら、AIエージェントの実用化と展開を進めていきます。さらに、資料レビューエージェントなどのAIソリューションの高度化にも取り組み、業務改革と新たな価値創出への貢献を目指します。



事業を通じたSDGsへの貢献

11

AIエージェントが 拓く業務改革と 新たな価値創出

ICT・サポート事業本部
オフィスアプリケーションサービス部
清崎 大輔
エンドユーザーサポート部
登立 紫津子





12

事業を通じたSDGsへの貢献

地域とともに 未来を創る サステナブルな 社会貢献活動

管理本部 総務部

石原 泉



従業員と家族がつなぐ、未来の海を守る活動の歩み

従業員とその家族が参加する社会貢献活動として、当社は前身のトヨタコミュニケーションシステム時代を含め、2012年から愛知県内の海岸で清掃活動を実施しています。コロナ禍で一時中断した時期はあったものの、その後も年1~2回、自然環境の保全と社員の環境意識の向上を目的に、労働組合との共同活動として継続しています。

ニーズに合わせて進化する、参加型海岸清掃活動の取り組み

2026年4月18日(土)、蒲郡市の星越海岸で総勢486名が清掃活動を実施。

約1時間で可燃ごみ28袋、不燃ごみ2袋を回収しました。今回は新たな取り組みとしてマイクロプラスチック問題に対応するため、砂浜の細かなプラスチック片の収集を試みました。また、参加者が清掃会場までの移動に排出したCO₂については、環境省オフセット・クレジット(J-VER)制度に基づいたカーボン・オフセットを行うことで、環境負荷の低減にも配慮しています。また清掃活動後には福利厚生として、いちご狩りを家族で楽しんでいただきました。

従業員のエンゲージメント向上と社会貢献活動の展望

参加者アンケートでは、「達成感に加えて従業員や家族との一体感が得られた。」「家族とともに環境保全について考える機会になった。」との声が多く寄せられ、本活動の意義を実感しています。2023年から2025年は白川郷の茅場整備活動を行い、同様の声を聞くことができました。これらの気づきをふまえ、今後も従業員とその家族が楽しみながら参加できる社会貢献活動を企画していきたいと思っています。

特集1

カーボンニュートラルへの取り組み

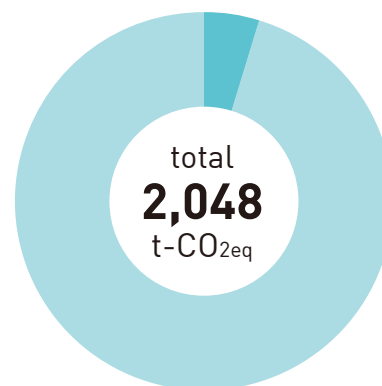
当社は日本国政府、トヨタ自動車(株)が掲げる2050年カーボンニュートラル実現に向け、CO₂削減に取り組んでいます。

CO₂排出量実績

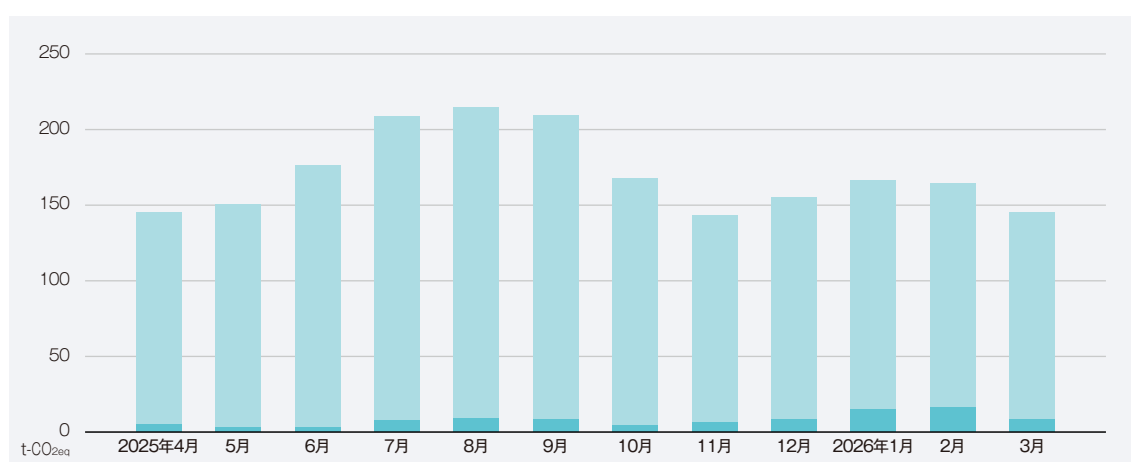
2025年度CO₂排出量
(年間)

Scope 1
99t-CO_{2eq}

Scope 2
1,949t-CO_{2eq}



2025年度CO₂排出量(月間)



省エネルギーへの取り組み

オフィス照明の省エネ化

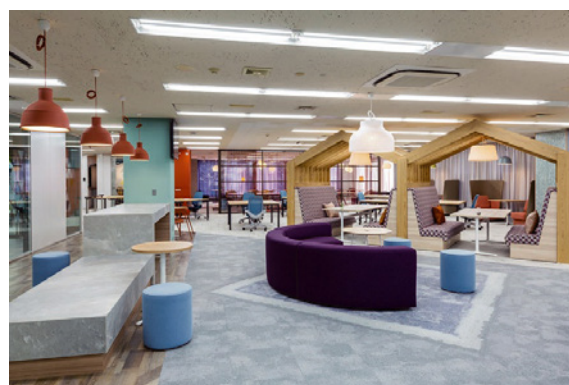
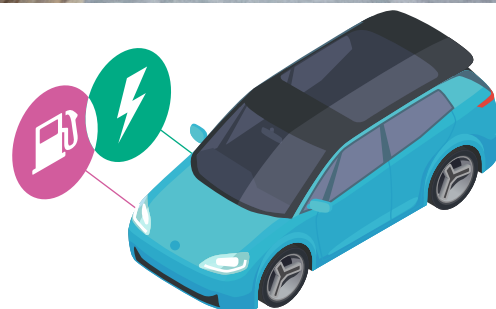
各オフィスの照明にLED照明を採用しているほか、休憩時間の自動消灯・点灯を実施しています。

オフィス什器への環境配慮製品の導入

執務室や会議室の什器に、製造時や破棄・リサイクル時のCO₂排出量の少ない製品を採用しています。

業務用車台数の見直し・エコカーの導入

出張移動時のCO₂排出量削減のため、公共交通機関利用の推奨や業務用車保有台数の見直しを行っています。また業務用車にはハイブリット車両を優先的に導入しています。

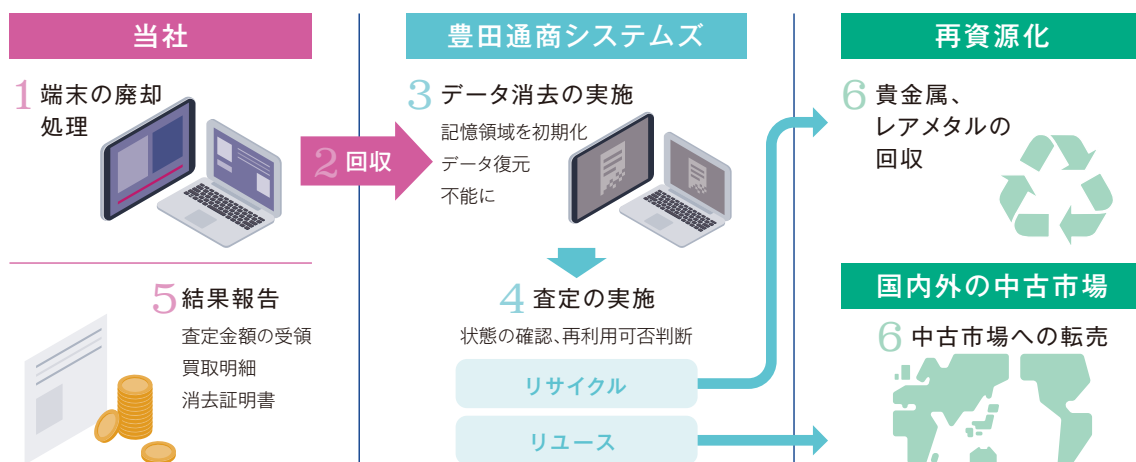


特集2

IT機器リユース

当社は豊田通商システムズ(株)のサービスを活用し、IT機器のリユース・リサイクルを実施しています。
今後も資源の有効活用に取り組んでまいります。

IT機器リユース・リサイクルの流れ



削減実績

約13.9t
の廃棄物発生を削減

項目	台数	重量
総量	3,324台	13,904kg
リユース	1,882台	6,009kg
リサイクル	1,442台	7,643kg

再資源化率

約99.5%
の資源利用に貢献

項目	数量
リサイクル重量	7,643kg
再資源化重量	7,605kg
再資源化率	99.5%

雇用創出

約27.5人日分
の雇用創出に貢献

項目	数量
リサイクル重量	7,643kg
解体業務時間	13,178分
雇用創出人数	27.5人日

海外流通台数

約527台
が途上国でリユース

項目	数量
リユース台数	1,882台
海外出荷台数	527台
海外出荷台数率	28.0%

※取り扱い対象物件はノートPC、デスクトップPC、液晶モニター、サーバー、ワークステーション、ネットワーク機器(ルーター、スイッチ)、スマートフォン、タブレットのIT機器に限定しています。 ※取り扱い対象物件の重量は、ACアダプターを含めた豊田通商システムズ(株)算定概算重量となります。

特集3

管理者向けリスクマネジメント研修

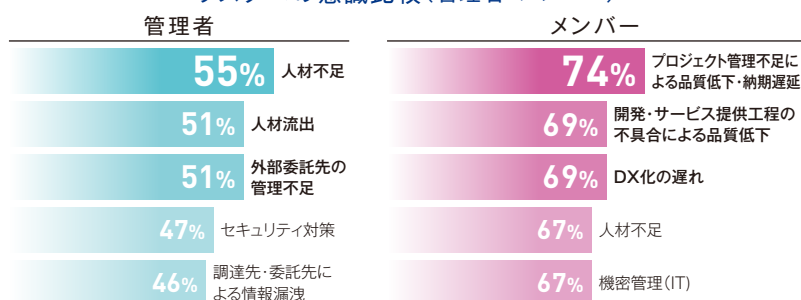
リスクマネジメント推進活動の一環として、職場の管理者向け研修を開催。グループワークを通じて自部署の業務に伴うリスクを洗い出し、認識の共有と理解の深化を図りました。



リスクへの意識比較(管理者・メンバー)

管理者向け研修後、社長メッセージの「リスクマネジメント強化」方針に基づき、全従業員を対象にアンケートを実施し、各職場の想定リスクを把握しました。研修とアンケート結果をもとに、部署ごとのリスク認識や管理者とメンバー間の認識ギャップを可視化し、偏った業務負荷や職場内の混乱を防いでいます。特に対策が必要なリスクは重点テーマに選定し、全社で優先的に取り組み、事業の安定運営と持続的成長につなげます。

リスクへの意識比較(管理者・メンバー)



上記活動のサマリ

1. リスクの洗い出し



管理者向け勉強会

リスクの考え方や事例を学び、現場の気づきを共有。

全社アンケート

全従業員からリスクに関する意見・懸念を広く収集。

2. リスクの集約



各本部長がリスクを整理

各部門のリスクを集約・整理し、共通する課題を把握。

重点テーマの選定

影響度や発生可能性を踏まえ、優先的に取り組むテーマを決定。

リソース最適化

機密管理強化

委託先管理強化

3. 対策の計画・実行



重点テーマの対策

具体的な施策を計画・実行し、効果を検証しながら継続的に改善。



計画立案



実行



効果検証



改善・見直し

特集4

名古屋大学とともに実現する、社会課題解決への挑戦

2026年5月、当社は国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学と協定を締結し、組織的な産学連携を本格的に開始しました。

名古屋大学とのこれまでのあゆみ

名古屋大学との交流は、当社設立間もない2021年に始まりました。学生論文コンテストへの開催協力や、卓越大学院プログラムへの参画などを通じて関係を築き、2024年以降は複数部門で共同研究を開始し、連携のあゆみを着実に深めてきました。

ジョイントラボの設置

産学連携を具体的に推進する拠点として、名古屋大学内に共同研究拠点「ジョイントラボ」を設置します。ジョイントラボでは、教員・学生・社員が日常的に話し合い、AI、画像解析、自然言語処理、人流・物流データ分析、3Dデータ活用など、さまざまなテーマに挑戦する予定です。取り組みの一例である「点群・画像データを用いた3D活用」では、現実の工場をデジタル空間に再現し、設備配置や工場レイアウトを事前にシミュレーションする技術の研究を進めています。これにより現場の負担を軽減し、設備検討の効率化や精度向上が期待されます。



ロボットやAR眼鏡を活用しながらジョイントラボで打ち合わせをする様子

私たちが目指すのは、研究成果を実業務や社会に実装することです。大学の最先端知見と、当社のITによる社会実装力を掛け合わせ、トヨタ・トヨタグループの競争力強化を支えるとともに、社会課題解決にもつながる価値を創出していきます。



2026年5月14日に実施した協定締結式では、産学の壁を越えて新たな価値をともに創り出していく想いが語られました。

